

KNT-CTホールディングス株式会社 | 証券コード: 9726

株 主 通 信

第84期

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

世界中の人々の夢と感動のため
私たちは常にチャレンジします



TOP MESSAGE

ごあいさつ

株主の皆さまには平素格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、2021年3月31日をもって第84期(2020年4月1日から2021年3月31日
まで、以下「当期」といいます。)の決算を行いましたので、ご報告申し上げます。

KNT-CTホールディングス株式会社
代表取締役社長 米田 昭正



事業の概況

連結業績	売上高	営業損失	経常損失	親会社株主に帰属する当期純損失
	87,889百万円	27,082百万円	16,727百万円	28,456百万円

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当期中、海外旅行および訪日旅行を原則中止としたほか、2020年4月中旬から5月末まで全旅行営業所を休業いたしました。6月に国内旅行の営業を再開した後は、感染症対策に徹底的に取り組んだ「クラブツーリズム ニュースタイル」ツアーやオンラインを駆使した近畿日本ツーリストの「リモート修学旅行」など、コロナ禍でも需要のある安全・安心の旅の販売に注力いたしました。さらに7月以降は、GoToトラベルキャンペーンに呼応し国内旅行の販売に大いに取り組みましたが、新型コロナウイルスの感染拡大第3波の影響により、12月28日にGoToトラベルキャンペーンが全国で停止されたこともあり、個人旅行のキャンセル、修学旅行等団体旅行の中止が相次ぎました。

このため、当社グループは、国や地方自治体から観光に関わる調査業務、姫路城や大河ドラマ館等の運営業務等旅行業以外の収入確保に努めるとともに、人件費、事務所賃料、その他の費用の削減に格段の努力を払いましたが、新型コロナウイルスによる長期の旅行需要消失の影響は甚大なものがあり、当期の売上高は878億89百万円(前期比77.2%減)、連結営業損失は270億82百万円(前期比254億73百万円減)、連結経常損失は、167億27百万円(前期比153億11百万円減)、親会社株主に帰属する当期純損失は284億56百万円(前期比210億12百万円減)となり、期末現在、96億54百万円の債務超過となりました。このため、誠に遺憾ではございますが、期末配当は行うことができません。

このような状況から、当社は2020年11月に右ページに記載の事業構造改革を決定し、2021年2月に事業構造改革を具体化した次期中期経営計画を公表いたしました。

そのかわり、当社では2020年度当初から第三者割当増資を含む資本性の資金調達について検討に入り、主要取引銀行である(株)三菱UFJ銀行および(株)三井住友銀行の2行ならびに親会社である近鉄グループホールディングス株式会社(以下「近鉄GHD」といいます。)のほか、複数の候補先と交渉を進めつつ、検討してまいりました。

その後各候補先から具体的な引受けの条件が提示され、当社において種々検討したところ、最終的に以下のとおり近鉄GHDにA種種類株式を、(株)三菱UFJ銀行および(株)三井住友銀行がそれぞれ資金拠出する合同会社あかりおよび合同会社まつかぜにB種種類株式をそれぞれ割り当てること最善であるとの判断に至りました。本第三者割当は、当社グループの財務基盤の安定化に加え、グループの成長戦略と構造改革の推進を支える資金の確保に繋がります。

■第三者割当による優先株式発行の概要

割当先	割当株式数	払込金額
近鉄GHD	A種種類株式 150株	150億円
合同会社あかり	B種種類株式 150株	150億円
合同会社まつかぜ	B種種類株式 100株	100億円
合計	400株	400億円

(注)払込期日 2021年6月30日

当社におきましては以上により債務超過の解消を図るとともに、コロナ禍収束後大きく飛躍できるよう事業構造改革を進めてまいります。加えて、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティ等リスク管理の強化、SDGsをはじめとする社会課題への貢献を強化し、企業価値向上に努めてまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新中期経営計画 2021-2026

当社グループの長期ビジョン

少子高齢化社会の中で、
非日常に加え日常生活を含めた様々なシーンで
“楽しさ”を提供する企業を目指す。

経営目標数値

	2019年3月期 実績	2021年3月期 実績	黒字化目標年度	
			2023年3月期 参考目標	2026年3月期 目標
営業利益	2,532	△27,082	(5,000)	13,000以上
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,279	△28,456	(4,000)	11,000以上
売上高(参考)	411,821	87,889	(300,000)	370,000以上

単位:百万円

成長戦略

事業改革

グループ全体としての
戦略的 方向性

クラブツーリズム事業の拡大 (新・クラブ1000事業の推進)

- ▶ 人と人が共通の趣味(テーマ)で繋がり交流できるオンライン上のコミュニティプラットフォーム(場)を提供
- ▶ サブスクリプションサービスにより会員限定ツアーや出発間際ツアーの割引サービスなど様々な特典を提供
- ▶ 新・クラブ1000事業による旅行事業のさらなる成長



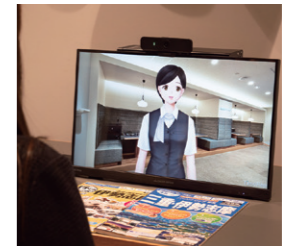
オンラインコミュニティプラットフォーム

クラブツーリズム事業
の拡大

個人旅行事業
の改革

個人旅行事業の改革

- ▶ 個人旅行店舗数を縮小し、ダイナミックパッケージ等のWEB販売商品へシフト
- ▶ 旅の専門家によるアドバイザリーサービス「旅のコンシェルジュ」を新たにWEB上に展開。アバターによるリモート接客で他社と差別化
- ▶ 提携宿泊機関、交通機関等からなる「KNT-CTパートナーズ会」や提携販売店からなる「旅丸会」との連携を強化し、地域の魅力を発信



アバターによる接客(イメージ)

法人旅行事業の拡大

- ▶ (株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネスが(株)KNT-CTグローバルトラベルを統合し、国内外のMICE需要にワンストップで対応
- ▶ ワークेशन等の新しい旅行形態、ハイブリッド型MICEなど新しい会議形態を開発



ワークेशन(イメージ)

法人旅行事業
の拡大

団体旅行事業
の改革

団体旅行事業の改革

- ▶ 当社グループの強みである教育旅行・地域交流事業等専門性の高い分野に集中
- ▶ 修学旅行の支援アプリ「旅ともプラス」、オンラインの営業管理ツール「ひまわり」などデジタルトランスフォーメーション化を推進



修学旅行(イメージ)

コスト構造の見直し <合理化施策の全体像>

組織再編

- 個人旅行営業所等の統廃合

	2020年4月	2022年3月末
個人旅行営業所	140店舗	→ 約1/3に
団体旅行支店	95支店	→ 約70支店
- KNT地域会社各社等を統合し、新・近畿日本ツーリストを発足
- 当社組織のスリム化等

人員の適正化

2019年度末	約7,000名
2024年度末	約3分の2に 縮小

働き方改革の推進

- テレワーク等の活用
- 事務所のフリーアドレス化の推進
- リモート会議の活用

その他コスト削減

- 旧来システムに関わるITコストの見直し・削減
- 広告宣伝費等のさらなる圧縮

第三者割当増資による 債務超過の解消

(2021年6月30日効力発生)

2021年3月末現在 純資産	△9,654百万円
第三者割当増資額	40,000百万円
A種種類株式	15,000百万円
B種種類株式	25,000百万円
増資後純資産	30,346百万円

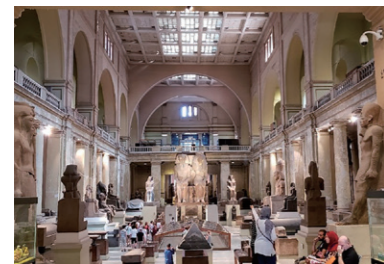
各種合理化施策により、2022年度には2018年度比で約200億円の経費削減効果を図り、計画最終年度の2025年度には営業利益ベースで100億円以上の改善を見込む

TOPICS トピックス



コロナ禍でも海外旅行気分！ オンライン海外ツアーを実施しています

海外旅行に行きたいのにコロナ禍で行けない——クラブツーリズムでは、このようなお客さまのご要望にお応えし、自宅にいながら海外旅行気分が味わえるオンラインツアーを実施しています。例えば、アイスランドの氷の洞窟「サファイア・アイスケープ」などなかなか足を運べない地の絶景に出会えるツアー、特別な許可がなければ撮影できないツタンカーメンの黄金マスクと会える「エジプト考古学博物館」ツアー、海外の家庭を訪問しネイティブとリアルタイムで交流できる語学留学ツアーなど、オンラインならではの体験をお



オンラインで訪問するエジプト考古学博物館(イメージ)

届け、ご好評をいただいています。今後も新しい旅のスタイルの一つとしてご提案を続けます。

お笑いのよしもとセールスプロモーションと連携し共同企画ツアーを実施 アクティブシニアに「笑いのある旅」を提供

クラブツーリズムは、よしもとセールスプロモーションの「よしもとスマイルクラブ50」とタイアップし、「よしもと芸人で行く笑いのある旅」の販売を開始いたしました。「鉄道の旅」、「歴史の旅」など様々なテーマの旅行に通の芸人さんが同行し、「笑いのある旅」を提供いたします。

また、コロナ禍で旅行に不安を感じる方には、オンラインでの「笑いのある旅」も企画しています。「全国47都道府県の旅」では芸人さんが自らの地元の魅力をオンラインで紹介し、お客さまと地域の方々を笑いの輪でつなげます。

新しい修学旅行のカタチとして—— 「Remote修学旅行」

コロナ禍で多くの学校の修学旅行が延期・中止となるなか、近畿日本ツーリストでは、首都圏の中学校向けに学びや思い出づくりを支援する「Remote修学旅行」を実施しました。

オンラインとリアルを駆使し、例えばリモートで奈良の薬師寺に拝観し、僧侶のユーモアを交えた法話を聞いたり、講師の解説をネットで視聴しながら、事前に送られたキットで京友禅の絵付け、和菓子作りを体験するなど、生徒の皆さまに京都・奈良の臨場感を楽しんでいただきました。

先生方からも「思い出が作れてよかった」「生徒が最後まで飽きず楽しんでいただけた」とご好評をいただきました。

当社グループでは、引き続き安心して楽しんでいただける新しい旅のカタチを提案してまいります。



Remote修学旅行トップ画面

クラブツーリズムとよしもとセールスプロモーションは、今後も両社の強みを活かし、「笑い」と感動の旅をリアルとオンラインの双方からご提案してまいります。



よしもとスマイルクラブ50 タイアップ(イメージ)

CSR・サステナビリティサイトを強化しました

当社グループは社会の一員として、サステナブルな社会の実現に貢献できるよう取り組んでいます。

2020年度から、この活動をさらに強化し、「責任ある企業活動」、「観光を通じた価値の提供」、「社会との共生・イノベーション」をマテリアリティ(重要課題)として設定したうえで、6つのSDGsを貢献すべき重点目標に掲げました。具体的には、自然豊かな観光地への旅行や広島への平和学習ツアー等を通じて自然の大切さ、平和の大切さ等を伝え、体の不自由な方々にも参加いただけるバリアフリーツアーで、すべての人に健康と福祉をもたらすSDGsの目標達成に貢献してまいります。

その一環として、本年1月から当社のSDGsへの取り組みを広くステークホルダーの皆さまにお伝えするため、当社ホームページのCSR・サステナビリティサイトの内容を充実いたしましたので、ぜひ一度ご覧ください。同サイトを通じ透明性ある情報開示に努め、お客さま、社会との信頼関係を高めてまいります。



当社CSR・サステナビリティサイト画面

<https://www.kntcthd.co.jp/csr/sdgs/>



● 会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	KNT-CTホールディングス株式会社
設立	1947年5月
創立	1955年9月
本社	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 電話番号 03-5325-8512
資本金	8,041百万円
発行済株式総数	27,331,013株

取締役および監査役 (2021年6月16日現在)

代表取締役社長	米田 昭正	取締役	小林 哲也
代表取締役専務	小山 佳延	取締役	高橋 洋
代表取締役専務	三宅 貞行	取締役	堀 泰則
常務取締役	西本 伸一	監査役(常勤)	米田 宗弘
常務取締役	瓜生 修一	監査役(常勤)	今井 克彦
		監査役	河崎 雄亮
		監査役	若松 敬之

● 当社WEBサイトのご案内



(イメージ)

経営情報、各種IR情報をご覧ください。
<https://www.kntcthd.co.jp/>

検索 KNT-CTホールディングス



● 株主優待制度のご案内

毎年3月末および9月末現在、当社普通株式を100株(1単元)以上ご所有の株主さまに対し、ご旅行優待券を2枚贈呈いたします。

対象商品

「クラブツーリズムの旅」「近畿日本ツーリスト 日本の旅」「近畿日本ツーリスト 世界の旅」「近畿日本ツーリスト ダイナミックパッケージ」の各企画旅行商品

発行時期および有効期限

	発行時期	有効期限
2020年9月末現在の株主さま	12月上旬	2021年12月末日まで
2021年3月末現在の株主さま	6月下旬	2022年 6月末日まで

※新型コロナウイルスの感染拡大の状況に鑑み、当面の間ご旅行優待券の有効期間は約1年とさせていただきます。

ご旅行優待券のご利用枚数と割引額

1回のご旅行につきツアー本体価格に応じて次の金額を割引

1枚ご利用の場合

ツアー本体価格	30,000円以上	50,000円以上	100,000円以上	200,000円以上
割引額	1,500円	2,500円	5,000円	10,000円

2枚同時にご利用の場合

ツアー本体価格	300,000円以上	400,000円以上
割引額	15,000円	20,000円

● 株主メモ

単元株式数	100株(普通株式)
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会関係 3月31日 期末配当支払株主確定関係 3月31日 中間配当支払株主確定関係 9月30日 その他 あらかじめ公告する日

定時株主総会

6月中
電子公告
<https://www.kntcthd.co.jp/ir/e-koukoku.html>
ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第1部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-232-711
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する手続きについて

特別口座に記録された株式		お問合せ先	
お手続き、ご照会等の内容			
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号	
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	[手続き書類のご請求方法] インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufj.jp/daikou/

証券会社等の口座に記録された株式

証券会社等の口座に記録された株式		お問合せ先	
お手続き、ご照会等の内容			
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> 上記以外のお手続き、ご照会等 		口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

免責事項

本株主通信に掲載している将来に関する予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、異なる場合があります。あらかじめご了承ください。

表紙の写真「角島大橋」山口県

